

新小型原発開発へ

写真は東京新聞 12月1日1面。リードから「地球温暖化対策を名目に、経済産業省が新たな小型原発の開発を進め、2040年ごろまでに実用化を目指す方針を固めた。太陽光や風力などの再生可能エネルギーが世界的に普及している中、経産省は温室効果ガス削減には原発が必要と判断。将来の建設を想定しており、原発の新增設に道を開くことになる。

解説から「東京電力福島第一原発事故から8年目、今も多くの人が避難生活を強いられている中で、政府は新型原発の開発方針を打ち出した。「温暖化対策」という国際的な約束を盾に、再生可能エネルギーとの共存を模索する。原発の生き残りを図ろうとする「原子カムラ」の思惑が透けて見える。

政府は、2030年度に発電量の20～22%を原発で賄う目標を立てたが、稼働期間を最長の60年としても、達成は難しい。さらに、世界的に再生可能エネルギーが安くなり、事故対策でコストがかさむ原発は採算が合わない。

そこで経済産業省が持ち出した理屈が「温暖化対策のための原発」。国際的な枠組み「NICE Future」参加国の政府や原子力産業などとの連携をもくろむ。今のうちに新設のめどを付け、将来にわたり原発を一定規模、維持する道筋をつける狙いだ。

だが、地球温暖化問題では、今の世代が責任を持って、いかに「持続可能な社会」を実現するかが問われている。原発は発電時に温室効果ガスを出さないが、核のごみがたまる。小型原発でもこの点は同じだ。

核のごみの最終処分場は、日本では見つかる見通しすらない。原発でごみを増やし続けるのは「持続可能」どころか、将来に大きな負の遺産を残す。矛盾を抱えた政策に巨額の税金を投入することに、国民の理解が得られるとは思えない。

東京新聞が日本の将来を左右する重要な記事を1面トップで報じ、政府、経済産業省、「原子カムラ」の懲りない面々の策略を告発したことを評価したい。

ただ解説のなかで、「核のごみが将来に大きな負の遺産を残す」とだけ指摘していることに疑問を感じた。核のごみだけでなく、小型原発であっても原発事故の危険性は避けられない。国土と命と暮らしを根こそぎ破壊する原発は、大きなリスクを伴うのではないか。福島第一原発事故から7年9ヶ月。日本では原発を再稼働させ、「原発神話」に逆戻りだ。福島原発事故から、まだまだ学ぶことは多い。

(2018年12月12日)

